

大会宣言

われわれは第 56 回年次大会を開催し、運動方針を補強する 2019 年度の活動方針等を決定した。

日本の政治が国際的にも国内的にも新たな展望が見いだせない。安倍政権が掲げた「地方創生」、「一億総活躍」などの成果はまったく確認されず、地方の衰退は加速、人々の活躍を阻害する経済格差が拡大、貧困も構造化している。こうした出口なしの状況が政治停滞を生み、政治不信を加速させている。安倍政権に代わる新たな政策の提示が政権交代をめざす野党に求められている。

来年行われる統一地方選挙と参議院選挙は、国民民主党の命運をかけた重要な選挙となる。交通労連の組織内地方推薦議員をはじめ、U Aゼンセンの「田村まみ」氏や、労連が推薦する交通運輸政策研究会メンバーなど、推薦候補者全員の当選をめざし、組織の総力を挙げて取り組むものとする。

多くの懸念と課題を残したまま「働き方改革関連法案」が成立した。制度の乱用を防ぐための監督指導の徹底など、47 項目もの付帯決議が、何よりこの法律の不備を物語っている。働き方改革を着実に実行し、働き手の健康やくらしを守るには、公的機関の監督・指導のみならず、労働組合のチェック機能の向上、企業の取り組みに関する情報公開の徹底などが求められる。

交通運輸産業を取り巻く環境は、働き方改革による人材の確保をはじめ安全輸送の確立など課題が山積している。交通運輸政策研究会メンバーの再構築をはかるとともに、連携を一層強化し、「産業政策課題の実現」に全力を挙げて取り組まなければならない。あわせて「春季生活闘争」と「組織の強化・拡大」を『三位一体』として取り組み、加盟組合にとって魅力ある産別の実現をめざす。

われわれは「自由にして民主的な労働運動」を堅持し、掲げた諸方針に基づく取り組みを着実に進め、“組織防衛・強化・拡大に総力を結集し 力強い交通労連の実現を！”をスローガンに、労連運動を展開していく。

以上、宣言する。

2018 年 9 月 12 日

交通労連第 56 回年次大会